



令和元年5月1日

No. 412

<機関誌編集委員会の開催>

平成 31 年 3 月 22 日（金）、協会会議室において委員長代理の吉岡大蔵副委員長（国土交通省大臣官房技術調査課技術企画官）はじめ委員 14 名の出席のもと、月刊建設の編集計画などを審議いただくため、機関誌編集委員会を開催しました。

委員会では下記の事項が審議され、了承されました。

- 月刊建設 6 月号の編集計画（案）特集 災害に強い安全な国土づくり～防災・減災～
- 月刊建設 7 月号の編集計画（案）特集 社会資本の戦略的な維持管理
～維持管理の高度化・効率化～

- 月刊建設 8 月号の編集計画（案）特集 平成 30 年度表彰

また、その他の議案として、特集趣旨の掲載や特集以外の当面の主な掲載内容について意見をいただきました。

主な意見

- ・6 月号特集に、直轄事業の豪雨災害等を踏まえた具体的な事例とか、防災体制の強化などソフト的な事例はないのか。
 - 新規予算制度の創設の中から新規事業など具体的な事例を紹介する予定です。また、ハード対策・ソフト対策の両面を加えるように検討します。
- ・7 月号特集に、都道府県の取組が少ないように思われますが。
 - 年間の特集スケジュールに、維持管理の特集が 2 回掲載されますので、都道府県の事例がある場合は 2 回目に多く掲載されるようバランスをとっていきたい。

<第 257 回研修委員会の開催>

平成 31 年 3 月 28 日（木）、協会会議室において岡村次郎委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）はじめ委員 7 名の出席のもと、平成 31 年度の実地研修会の実施計画などを審議していただくため、研修委員会を開催しました。

委員会では下記の事項が審議され、了承されました。

- 平成 31 年度実地研修会について

- * 明石海峡大橋
- * 平成 28 年熊本地震の復旧・復興と立野ダム建設事業
- * 東日本大震災の復興の現状
- * 立山カルデラ

- 平成 30 年度研修事業実施報告及び今後の参加促進に向けて

- 平成 31 年度講習会テーマの内容について

主な意見

- ・長期間にわたる講習会参加者数の推移を見ると、平成 7 年をピークに参加者が減少しているが、主な要因は何か。

→ 職員数の減少もあるが、公費の支出に対して厳しい目が向けられていた時期に大きく減少している。それ以降、参加者数が少ないままの機関があるが、年間の研修計画に組み入れることで参加者数を増やしている自治体もある。

- ・各機関の研修計画等に反映できるよう、適切なタイミングで情報提供することが重要である。
- ・全建講習会は、技術系公務員の技術力向上にとって重要な場であり、当時とは状況も変わってきているので、地方機関幹部とも話し合ってみる。

＜平成 31 年度公共工事事品質確保技術者資格の試験及び講習会の日程が決まりました＞

平成 31 年 4 月 8 日（月）、協会会議室において木下誠也委員長（日本大学危機管理学部危機管理学科教授）はじめ委員 9 名と、オブザーバーとして国土交通省から大臣官房技術調査課建設技術調整室の平井親一課長補佐はじめ 2 名の皆様の出席のもと、公共工事事品質確保技術者資格認定委員会を開催しました。

委員会では下記の事項が審議され、了承されました。

- 平成 31 年度公共工事事品質確保技術者試験 応募要項（案）について
- 平成 31 年度公共工事事品質確保技術者資格登録更新の手引き（案）について
- 今後のスケジュールについて

このほか、品確技術者の登録状況、都道府県における建設技術センター等の支援状況について報告しました。

〈決定した平成 31 年度の日程〉

- 公共工事事品質確保技術者試験（Ⅰ、Ⅱ共通）

申込書受付期間 令和元年 5 月 13 日（月）～6 月 14 日（金） ※当日消印有効

応募要項の配布 全建ホームページからダウンロードできます。

<http://www.zenken.com/hinkaku/hinkaku.html>

面接試験開催地と日程

札幌市 令和元年 10 月 5 日（土）	仙台市 令和元年 10 月 19 日（土）	東京都 令和元年 11 月 16 日（土）
新潟市 令和元年 10 月 26 日（土）	名古屋市 令和元年 10 月 12 日（土）	大阪市 令和元年 11 月 9 日（土）
広島市 令和元年 10 月 19 日（土）	高松市 令和元年 11 月 2 日（土）	福岡市 令和元年 11 月 9 日（土）

- 公共工事事品質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）

申込書受付期間 令和元年 6 月 3 日（月）～7 月 31 日（水） ※当日消印有効

主な対象者 ①平成 28 年度の合格者で登録申請手続きをすませた者

②平成 28 年度に登録更新手続きをすませた者及び平成 29 年度に再登録した者

（①②共に平成 32 年（令和 2 年）3 年 31 日に登録有効期間が満了する者）

③平成 31 年 3 月 31 日で登録有効期間が満了した者

※上記の対象者には登録更新申請用紙とともに通知を送付します。

（5 月上旬から送付予定）

講習会実施都市と日程

札幌市 令和元年 10 月 4 日 (金)	仙台市 令和元年 10 月 18 日 (金)	東京都 令和元年 9 月 10 日 (火)
新潟市 令和元年 10 月 25 日 (金)	名古屋市 令和元年 10 月 11 日 (金)	大阪市 令和元年 11 月 8 日 (金)
広島市 令和元年 10 月 18 日 (金)	高松市 令和元年 11 月 1 日 (金)	福岡市 令和元年 11 月 8 日 (金)
浦添市 令和元年 10 月 25 日 (金)		

<平成 30 年度全建賞 予備審査委員会で 106 候補事業を選定しました>

平成 31 年 4 月 12 日 (金)、協会会議室において岡村次郎委員長 (国土交通省大臣官房技術調査課長) はじめ委員 12 名と幹事 7 名の皆様の出席のもと、平成 30 年度全建賞の予備審査結果を確認する全建賞予備審査委員会 (第 2 回) を開催しました。

平成 30 年度全建賞には全国から 314 事業の応募がありました。予備審査では、このなかから補欠の候補も含めて 106 候補事業が選定され、本審査委員会に報告することが了承されました。

今後は、5 月 8 日 (水) に開催される本審査委員会でさらに 79 事業程度に絞り込まれ、5 月 27 日 (月) の理事会で決定されることとなります。

<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で… 2018 年度建設系公務員賠償保険 いつでも加入できます 途中契約受付中!! >

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連 (積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟)
- 許認可関連や情報公開請求 (手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等)
- 地元対応 (言った言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル)

本保険が好評な理由

- 建設系公務員のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も 5 年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2018 年度保険には、平成 30 年 8 月 1 日からの通年契約に、昨年を上回る 2,780 名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の 8 月 1 日からの 1 年間を保険期間としておりますが、通年契約ではなくても「いつでも途中加入できます」。2018 年度保険でもすでに 700 名の方が途中加入し、現在は 3,480 名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、途中加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2018年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は「月刊建設」2018年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、本会ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手

取扱代理店：建栄サービス株式会社 竹田
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kenei-s-hp@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 安斉
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）

会員課 春日 竹村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建CPD（継続教育）の利用について >

全建は建設系CPD協議会に加入しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。
全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

（http://www.zenken.com/ZK_CPD/CPD.html）

【問い合わせ先】 事業課 高野

TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：zkcpd@zenken.com

< 「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について >

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

今年度7月からは、広島県協会のご協力を得て「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」についても実施します。

出前講座 講演分野「東日本大震災の対応や復興に関する事項」
「平成28年熊本地震の対応や復興に関する事項」
「平成30年7月豪雨災害の対応や復興に関する事項」
派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。
貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 下野 高野 戸村
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kensyu@zenken.com

＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、可能な限り出席させていただき、ご意見等を伺うとともに、本部からの連絡事項等をお伝えする機会として活用させていただきたいと考えています。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会のご負担をいただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 小沢
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：soumu@zenken.com

＜ 「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中！ ＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成27年改訂版の概要

- ・体裁：A-5判、カラー、304ページ
- ・定価：2,900円（会員価格：2,320円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木
TEL：03-3585-4546 FAX：03-3586-6640 E-mail：kikaku@zenken.com

＜ 「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－平成26年改訂版－ 販売中！ ＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（工種別）他、留意事項等を取りまとめています。

<平成26年版の主な改訂点>

- ・平成25年8月事務連絡「災害査定添付写真について」等に基づき全面改訂
 - ・全景写真、横断写真、写真等の事例（工種別）について、平成25年の簡素化事例写真を掲載
- 平成26年改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、カラー、73ページ
- ・定 価 : 2,300円（会員価格：1,840円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

< 「技術者のための災害復旧問答集」 -改訂版- 販売中! >

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・体 裁 : A-5判、254ページ
- ・定 価 : 2,592円（会員価格：2,052円） 消費税込み 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

< 技術図書の4割引を幹旋しています >

出版各社の協力を得て、技術図書の4割引幹旋をしています。技術資格取得のための参考書や技術的読み物など沢山の技術図書が対象となっております。今年度分は、月刊建設5月号に目録を紹介しています。今後も更に対象図書の拡大を図って行きます。なお、同一会員が補助を受けられる冊数は、同一図書については、一冊となっておりますのでご注意ください。

詳しくは、<http://www.zenken.com/service/gijututosho/gijyututosyo.html> をご覧の上、是非この機会にご活用ください。

【問い合わせ先】 企画課 露木

TEL : 03-3585-4546 FAX : 03-3586-6640 E-mail : kikaku@zenken.com

< 全建メールマガジン登録随時受付中 >

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行なってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html
 最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

平成 31 年 4 月 の 動 き

○ 4月 1日 (月)	機関誌 月刊「建設」 4月号発行 特集：技術の伝承・技術力の向上にむけて —技術・知恵の伝承—	(発行部数部62,100部)
○ 4月 8日 (月)	第1回公共工物品質確保技術者資格認定委員会	於：協会会議室
○ 4月 12日 (金)	全建賞予備審査委員会 第2回	於：協会会議室
○ 4月 23日 (火)	平成30年度協会会計 公認会計士会計監査	於：協会会議室

令 和 元 年 5 月 の 予 定

○ 5月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」 5月号発行 特集：地域活性化の推進 —まち・ひと・しごとの創生—	(発行部数部61,100部)
○ 5月 7日 (火)	平成30年度協会会計 公認会計士会計監査	於：協会会議室
○ 5月 8日 (水)	全建賞審査委員会	於：協会会議室
○ 5月 10日 (金)	監事会	於：協会会議室
○ 5月 14日 (火)	運営審議会	於：協会会議室
○ 5月 17日 (金)	滋賀県協会技術協会 伝承プロジェクト	於：滋賀県大津市
○ 5月 21日 (火)	企画委員会	於：協会会議室
○ 5月 22日 (水)	北海道地区連合会総会	於：北海道札幌市
○ 5月 23日 (木)	長野市建設技術協会 伝承プロジェクト	於：長野県長野市
○ 5月 24日 (金)	千葉県建設技術協会総会	於：千葉県千葉市
○ 5月 24日 (金)	新潟市建設技術協会総会	於：新潟県新潟市
○ 5月 27日 (月)	第247回 理事会	於：協会会議室
○ 5月 30日 (木)	富山県建設技術協会総会	於：富山県富山市
○ 5月 30日 (木)	山形県特別会員支会総会	於：山形県山形市
○ 5月 31日 (金)	石川県建設技術協会総会	於：石川県金沢市
○ 5月 31日 (金)	埼玉県建設技術協会総会	於：埼玉県さいたま市
○ 5月 31日 (金)	福島県建設技術協会総会	於：福島県福島市